

補助事業番号 ㊦21-903

補助事業名 平成 21 年度 中小企業の新エネルギー関連機器分野への参入促進・受注拡大
に関する調査研究補助事業

補助事業者名 財団法人 機械振興協会 経済研究所

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

我が国機械情報産業の構造革新を推進するため、「グローバル・イノベーション期における地域間・企業間連携による日本のモノづくり戦略」に焦点を当て、各調査研究事業で分析を行い、成果を広く公表する。また機械情報産業に関する情報を体系的に収集整理、データベース化により、情報提供を推進、もってわが国機械工業の振興に寄与する。

(2) 実施内容

「中小企業の新エネルギー関連機器分野への参入促進・受注拡大に関する調査研究」

平成 21 年 8 月末に、経済研究所内に研究員による調査研究プロジェクトを設置し、具体的な調査実施方法の検討を行い、太陽光発電、風力発電機及び家庭用燃料電池の 3 分野を対象にした文献調査、ヒアリング調査を実施した。また、平成 21 年 11 月上旬から下旬にかけて全国の中小企業 2,000 社を対象にしたアンケート調査「中小企業の新エネルギー関連機器分野への参入促進・受注拡大策に関する調査」を実施し、441 件（回収率：22.05%）の回答を得た。以上の文献調査、ヒアリング調査及びアンケート調査結果に基づいて、平成 22 年 1 月 21 日に機械振興会館において成果のタイムリーな普及の一環として「新エネ関連機器が中小企業の活路を拓く！」と題する[シンポジウム](#)を開催し約 130 名の参加を得た。

2. 予想される事業実施効果

各都道府県の中小企業支援機関より、シンポジウム資料及び報告書の入手希望が増えており、特に広島県及び山口県からは、本調査研究の成果のポイントについて、中小企業の方々に説明して欲しいといった要望を得ている。特に本調査研究報告書では、新エネ機器分野への参入促進、受注拡大において、中小企業を支援する自治体及び機関の課題、大手メーカーサイドの課題を提示していることから、新エネ産業の視点から地域産業振興を模索している自治体にとって、さらに国の成長戦略、内需拡大策にとって基礎資料として活用されることが十分期待される。

また、調査研究成果を含む研究所全体の事業成果は業界発展に有用な情報として[ホームページ](#)で公表するなど、様々な形態で広範囲に成果の普及を行い、今後、その活用が期待できる。

3. 本事業により作成した印刷物

報告書・資料名

「緊急報告 新春シンポジウム」 パンフレット

「緊急報告 新春シンポジウム」 テキスト

[「中小企業の新エネルギー機器産業への参入促進・受注拡大策」](#)

「中小企業の新エネルギー機器産業への参入促進・受注拡大策 別冊」

4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 財団法人 機械振興協会 経済研究所

(キカイシンコウキョウカイ ケイザイケンキュウシヨ)

住所： 105-0011

東京都港区芝公園3丁目5番6号

代表者： 会長 庄山 悦彦 (ショウヤマ エツヒコ)

担当部署： 企画管理室

担当者名： 企画管理担当室長 宮本 光一郎 (ミヤモト コウイチロウ)

企画管理室 吉村 泰子 (ヨシムラ ヤスコ)

電話番号： 03-3434-8251

FAX 番号： 03-3434-3696

E-mail： yosimura@eri.jspmi.or.jp

URL： <http://www.eri.jspmi.or.jp>